

耕そう、大地と地域の未来。

食料安全保障の強化に向けた JAグループの取り組み

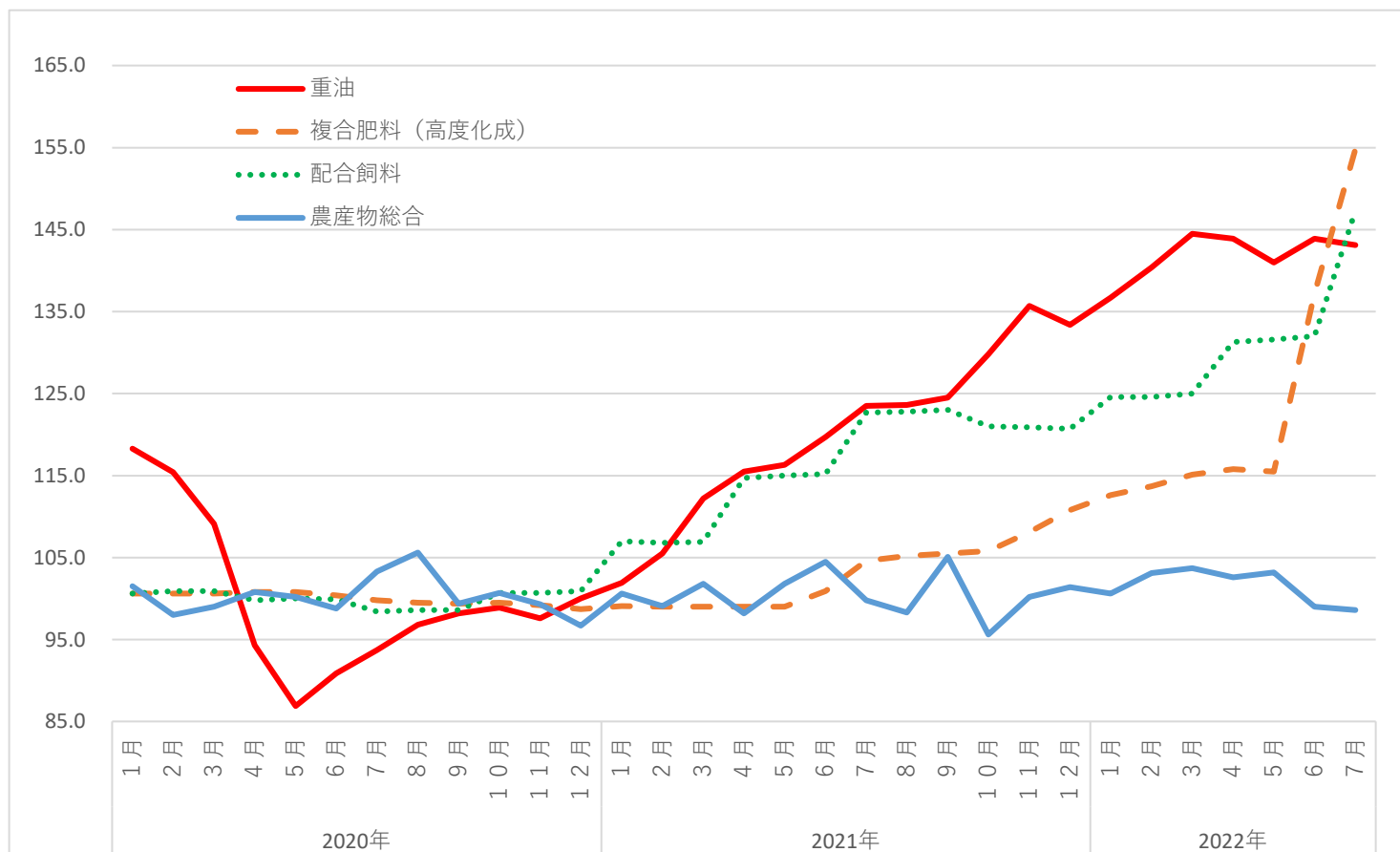


令和4年9月21日
全国農業協同組合中央会
農政部長 生部 誠治



1. 生産資材価格の推移等

【主な農業生産資材の農業物価指数の推移】



- ◎ コロナ禍によるサプライチェーンの混乱等により、食料生産に不可欠な燃油や肥料、飼料等の価格が高騰するとともに、一部生産資材の輸入遅延・不足が発生。
- ◎ 肥料をはじめとする資材の高騰は、営農継続が危ぶまれるほどの甚大な影響を農業経営に及ぼしており、今後も生産資材の不足と高止まりが続く恐れ。

2.生産資材高騰対策等の実現に向けたJAグループの取り組み

- ① JA全中は、7月21日、「生産資材高騰対策にかかる緊急要請」及び「令和5年度農業関係予算に関する要請」を決定。
- ② 肥料価格高騰対策の創設をはじめ、JAグループの考えを対策・予算等に十分反映するため、翌22日に緊急全国大会の開催、金子農林水産大臣(当時)、与党への要請などの農政運動を強力に展開。
- ③ 生産資材高騰に対し、JAでは独自の支援策を実施しているほか、全国段階でも以下の支援策を実施。

【生産資材高騰対策等基本農政確立緊急大会の様相】 【金子農水大臣(当時)への要請】 【自民党農林部会等合同会議での団体要請の様相】



生産資材高騰対策にかかる中家全中会長要請 要旨

1. 肥料高騰対策

- 来年の春肥を含め、事務負担に配慮した万全な肥料価格高騰対策の仕組みの創設が必要
- 従来から行われてきた肥料低減の努力を評価し、現場実態を十分ふまえた対応が必要
- 「みどりの食料システム戦略」では2030年までに肥料を2割削減するという目標を掲げるなか、いきなり2割削減を前提とした制度ではハードルが高い

2. 飼料高騰対策

- 配合飼料価格安定制度の異常補填基金への積み増しの措置・運用改善が必要

3. 地方創生臨時交付金など地方公共団体が実施する支援の後押し

- 地域実態に応じた支援の拡充・横展開に向けた地方創生臨時交付金の拡充が必要

全国連の生産資材高騰にかかる支援策

《全農》

- ・ 肥料コスト抑制実証圃の設置への助成、国内資源の有効活用、ICT技術の普及などによる作業効率の推進 等

《全共連》

- ・ 共済掛金払込猶予期間の延長及び共済証書貸付の金利免除

《農林中金》

- ・ 災害緊急特別対策利子補給、新型コロナ対策保証料助成

3. 肥料価格高騰対策事業 概要

【事業の内容】

1. 趣旨

肥料価格の高騰による農家経営への影響を緩和するため、化学肥料の2割低減の取組を行う農業者に対して肥料コスト上昇分の7割を支援します。

2. 生産者の参加要件

- ・化学肥料の2割低減を実現するため、取組メニューの中から2つ以上を実施。
- ・取組は本年から2年間に実施。
- ・これまでの取組も考慮し、同じ取組については、拡大・強化も対象。

3. 支援額

本年の肥料費に対して前年からの価格上昇率や使用量低減率（化学肥料低減の取組）により、肥料費の増加額を算定し、その7割を補填します。

4. 対象となる肥料

令和4年秋肥～令和5年春肥として購入した肥料。
（秋肥は本年6月まで遡って対象。）

- ※農業者の組織する団体等から実績報告書を提出。
- ※国内資源を有効に活用していくため、その後も化学肥料から堆肥等への転換を適切にフォロー。

<事業の流れ>



【取組メニューの例】

- ・ 土壌診断による施肥設計
- ・ 生育診断による施肥設計
- ・ 堆肥の利用、下水汚泥の利用など国内資源の利用
- ・ 有機質肥料の利用
- ・ 緑肥作物の利用
- ・ 局所施肥（側条施肥、ドローンの活用等）の利用
- ・ 地域特認技術（都道府県協議会が認める技術）の利用

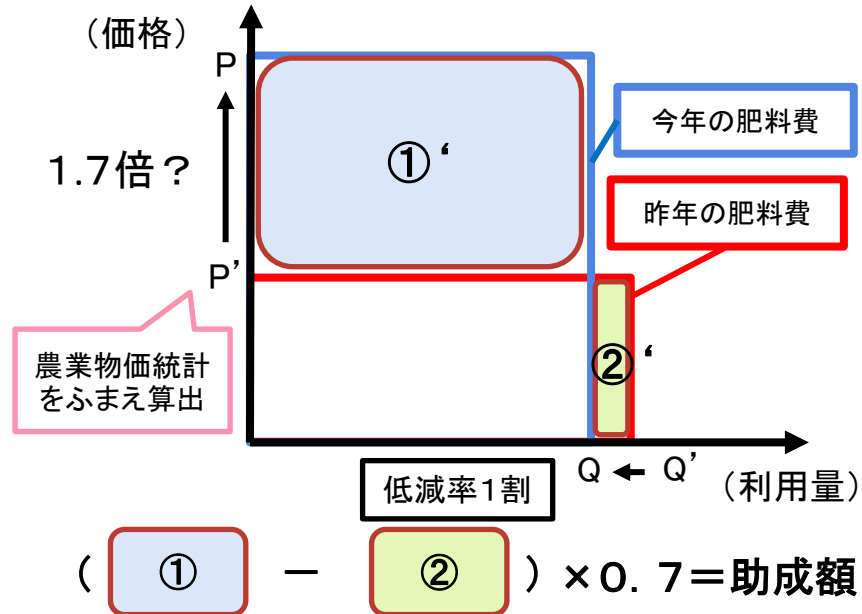
【支援金算定式】

$$\text{支援額} = \text{肥料コスト増加分} \times 0.7$$

$$\text{肥料コスト増加分} = \text{当年の肥料購入費} - (\text{当年の肥料購入費} \div \text{価格上昇率} \div \text{使用量低減率})$$

- ※価格上昇率：当年と前年の農作物価統計から算出。
- ※使用量低減率：使用量低減には時間がかかることを考慮し、本年秋肥及び来年春肥の使用量低減率を1割（0.9）とする。

【支援金算定イメージ】



	2008年	→	新対策
高騰率	1.4		？
低減率	2割 (0.8)		1割 (0.9)

3

4. 飼料価格高騰緊急対策事業（9月15日 自民党総合政策調査会等合同会議 抜粋）

<対策のポイント>

ウクライナ情勢に伴う穀物価格の上昇等によって配合飼料価格が上昇しており、畜産経営を圧迫しています。このような中で、令和4年度第3四半期に、生産コスト削減や飼料自給率向上に取り組む生産者に対し、補填金の交付を行います。

また、購入粗飼料等の高騰の影響を受け、生産コストが上昇している酪農経営について、生産コスト削減や国産粗飼料の利用拡大に取り組む生産者に対し、補填金を交付します。

<事業の内容>

1. 配合飼料価格高騰緊急特別対策

配合飼料価格の高止まりによる生産者の実負担額増加を抑制するため、配合飼料価格安定制度による補填金とは別に、令和4年度第3四半期に、**生産コスト削減等に取り組む生産者に対して補填金を交付し、実質的な飼料コストを第2四半期と同程度の水準とする。**

【交付タイミング】

来年2月に価格安定制度による第3四半期の支払いとは別に、緊急対策の補填金を交付予定

2. 国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策

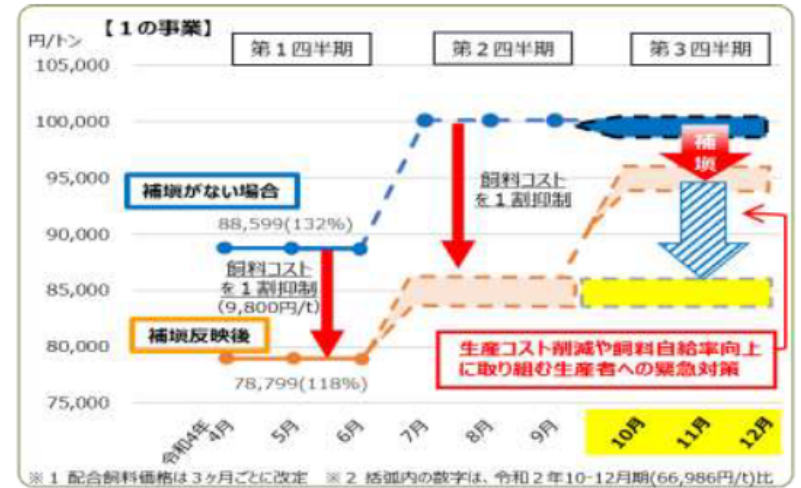
生産コストの削減や国産粗飼料の利用拡大に取り組む酪農経営に対し、補填金を交付。

本年4月から乳価改訂が行われる11月の前月までの間のコスト上昇分の一部を補填するものとし、都府県と北海道で購入粗飼料等の種類が異なること等を踏まえた補填金（経産牛1頭あたりに換算）を交付する。

【交付タイミング】

事業実施主体に対し、速やかに交付申請手続きが行われた農協等を通じ、生産者には11月以降、順次交付予定

<事業イメージ>



※事業参加要件（既に実施している取組もカウント可）

(1)生産コスト削減に資するメニュー(例)

- 国産飼料の生産・流通拡大
- 国産飼料の給与割合の増加
- 疾病・事故率の低減
- 暑熱・寒冷対策 等

(2)配合飼料の使用量低減に資する取組メニュー(例)

- 飼料成分分析に基づく飼料設計の改善
- 国産高栄養粗飼料の利用
- 自動給餌機等による適量給与
- 分割給餌（給餌回数の増加） 等

1の事業：(1)のメニュー、(2)のメニューから1つずつを選択。

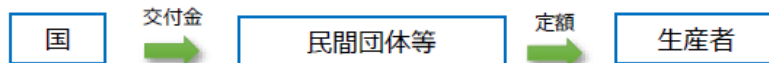
2の事業：上記に加え1つ追加（3つのうち●を1つ含むこと。）。

【お問い合わせ先】

1の事業 畜産局飼料課 ()

2の事業 畜産局牛乳乳製品課 ()

<事業の流れ>



5. 経済対策、食料・農業・農村基本法の検証・見直し

<記者会見>(9月8日)

- 食料品について、輸入小麦の政府売渡価格を10月以降も据え置き、秋以降のパンや麺などの値上りを抑える。さらに、配合飼料の価格についても、畜産農家が支払う飼料代負担を、10月からの第3四半期も、現在と同程度の水準に据え置くよう支援を拡充し、卵、牛肉、また豚肉、こうした価格への影響を軽減する
- 電気・ガス等のエネルギーや食料品等の価格高騰に苦しむ生活者、また事業者の方々に対して、地域の実情に応じた支援をお届けするため、地方創生臨時交付金について、6,000億円の新たな交付金を設けて、価格高騰への支援を重点的に進める
- 足下の対策を講じた上で、**この秋には総合経済対策を策定**する。閣僚への具体的な柱建ての指示は改めて行う。与党とも連携して、物価高騰など経済情勢の変化に切れ目なく対応しつつ、新しい資本主義を前に進め、国民の安心・安全を確保するための**施策を、10月中に取りまとめる**
- 10月中の総合経済対策の取りまとめに向けて、今後与党とも連携しながら検討を進めていきたい。対策を取りまとめた後、その内容を踏まえて、しかるべき時期に補正予算の編成について検討していきたい。こうしたスケジュール感の中で、臨時国会の開催時期についても、よく与党等とも協議した上で確定していきたい



<食料安定供給・農林水産業基盤強化本部>(9月9日)

- スマート農林水産業、農林水産物・食品の輸出促進、そして農林水産業のグリーン化、**食料安全保障の強化**、これらを農林水産政策の4本柱として、社会課題を成長のエンジンに転換し、社会課題を解決しつつ、食料安全保障の強化と農林水産業の持続可能な成長を推進していくという方針の下、農林水産政策を大きく転換していく
- このため、**全ての農政の根幹である食料・農業・農村基本法について、制定後約20年間で初めての法改正を見据え、関係閣僚連携の下、総合的な検証を行い、見直しを進める**

<記者会見>(9月9日)

- 農林水産省に私を本部長とする**食料安定供給基盤強化本部を設置し、食料・農業・農村基本法の検証を行い、見直しに向けた検討を進めていくよう指示**した。農林水産省としては、食料・農業・農村基本法が今日的課題に応え、将来を見据えたものとなるよう、検証、見直しにしっかりと取り組んでまいりたい
- いつの国会に出すのかということは、なかなか今の段階で言えないが、**とにかく1年ぐらいはかけて検証、そして方向性を見出していこうという考え**。国民的コンセンサスを得るためには、いろんな各界各層の御意見をいただくということであり、丁寧に進めていく



6. 食料安全保障にかかる基本政策の確立

- ① 食料生産に不可欠な人・農地・技術・生産資材等の安定確保や生産基盤の一層の強化等により、将来にわたる食料の安定供給を確保するため、食料・農業・農村基本法の検証・見直しを含め、食料安全保障の強化にかかる基本政策を確立すること。
- ② また、その実現に必要な法律・予算・税制・規制等について、着手すべきものから早急に具体化するとともに、農林水産関係予算全体の増額を含め、食料安全保障の強化に向けた思い切った大胆な施策を講じること。

日本の「食」をとりまく5つのリスク

食料自給率の低迷

食料の多くを輸入に頼っている

農業生産基盤の弱体化

農家の減少と高齢化、農地の減少が進む

多発する自然災害

多くの災害が世界と日本の農業を直撃

世界的な人口増加

食料や資源の争奪・不足

国際化の進展

輸入増加で食料自給率低下の可能性

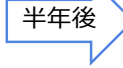
- 生産資材の高騰や輸入食料品の値上げ、コロナ禍による物流の混乱など、食料の安定供給にかかるリスクが、今まさに現実のものになりつつある状況。
- 緊迫するウクライナ情勢等により、今後さらにそのリスクが拡大する恐れ。

<食料安全保障の特性>

食料生産の再生には
長期間を要する

危機感が醸成され
づらい食環境

【マスクなど工業製品】



【農畜産物（輸入に頼れない場合）】



少しずつ
下がる自給率

一極集中など
農業との関わりの
希薄化



飽食時代
輸入食品増大

<人と農地の状況>

生産基盤の弱体化は確実に進展

	平成12年 (2000年)	令和2年 (2020年)	20年間の 変化
基幹的農業従事者数	240万人	136万人	▲104万人
農地面積	483万ha	437万ha	▲46万ha

基本法制定時（平成11年）と比較して、食料安全保障をとりまく環境・情勢は大きく変化

→将来も見据え、幅広い視点で、わが国の食料安全保障の強化に向けた思い切った対策を講じる必要

7. 食料安全保障の強化に向けた主な検討の視点

- ◆ 国内農業生産の増大
 - ・ 輸入依存度の高い小麦、大豆、飼料用とうもろこしなどの思い切った増産対策
 - ・ 中小・家族経営を含む多様な担い手の育成・確保
 - ・ 圃場整備・土地改良、技術開発等の一層の加速化
- ◆ 米粉の利活用拡大など、食品産業における国産の利用拡大・切替の強力な推進
- ◆ 生産資材の安定供給体制の確立、輸入依存からの脱却
 - ・ 国内資源の有効活用等に向けた抜本的な体制整備、施策の拡充
 - ・ 価格高騰に備えた影響緩和対策、備蓄体制の整備
- ◆ 環境調和型農業の推進、多面的機能の再評価
- ◆ 国民理解の醸成・行動変容、再生産が可能となる適切な価格形成の実現
- ◆ 農地の適正利用の強化
- ◆ 農村の振興や条件不利地域への支援拡充
- ◆ 適切な食料の輸入・輸出・備蓄
- ◆ 災害等への対応強化、行政・関係団体の取組強化 など

➡ 上記について、基本法の見直しも含め、国民を広く巻き込んだ議論が必要

8. 食料安全保障の検討動向

- ① 自民党は2月に「食料安全保障に関する検討会(委員長:森山総合農林戦略調査会特任顧問)を設置
- ② 同委員会は、これまでのヒアリングや経済対策の動向を踏まえ、5月19日に「食料安全保障の強化に向けた提言(中間とりまとめ)(案)を決定。
- ③ 同提言は、「食料安全保障の強化」に向け、緊急で実施すべき事項等を盛り込んだ「食料安全保障予算の確保」、中長期の課題等を盛り込んだ「食料・農業・農村基本法の見直し」を2つを柱とし、「数十年先を見据えた食料・農林水産政策の確立」をすべきとして、5月24日の自民党政調審議会で決定。
- ④ 同提言をふまえ、6月7日に閣議決定された骨太方針・新しい資本主義実行計画等に「食料安全保障の強化」が大きく位置づけられた。
- ⑤ 生産資材高騰対策は、「物価・賃金・生活総合対策本部」で検討がすすめられ、7月29日には、令和4年度コロナ等対策予備費を活用し、「肥料価格高騰対策事業(788億円)」の措置を閣議決定。
- ⑥ 「食料安全保障の強化に向けた対策」の経費については、「防災・減災、国土強靱化対策」、「TPP大綱をふまえた対策」と併せて、今後の予算編成過程で検討。

9. 食料安全保障の強化に向けた提言（中間とりまとめ）（令和4年5月19日）

基本的な考え方

- コロナ・ウクライナ情勢により顕在化した食料安定供給のリスクにより、局面が変わり、カーボンニュートラルとあわせ、『食料安全保障の強化』は、「**国家の喫緊かつ最重要課題**」
- 我が国の食料安全保障の強化に向けて、4月決定の「総合緊急対策」を第1弾とし、第2弾として、**既存の通常予算・TPP予算とともに、思い切った「食料安全保障予算」を新たに確保し、農林水産関係予算の拡充と再構築を**図る必要
- 幅広い観点から「**食料・農業・農村基本法の検証・見直し**」を行い、「**数十年先を見据えた食料・農林水産政策**」を確立すべき

「食料安全保障予算」

（既存の予算とともに、十分かつ継続的に確保）

思い切った対策を速やかに実施

1. **価格高騰対策、肥料の安定確保体制の構築、国内資源の有効活用**
2. 輸入依存穀物（小麦・大豆・トウモロコシなど）の増産、備蓄強化
3. 米粉の増産・米粉製品の開発、食品産業の国産原料への切替促進等
4. みどりの食料システム戦略（カーボンニュートラル）の推進
5. 食料安全保障に資する中山間地域等の振興
6. 産地・食品産業が一体となった輸出促進
7. カーボンニュートラルの実践に向けた森林・林業・木材産業の振興
8. 資源管理の着実な実施に向けた水産業の振興

一般予算

TPP等関連予算

食料・農業・農村基本法の見直しを含む 「中長期的な検討課題」

【食料安全保障予算の更なる充実】

- (1) 生産資材の安定確保
- (2) 国内農業生産の拡大・国産農林水産物の利用拡大
- (3) みどりの食料システム戦略（カーボンニュートラル）の推進
- (4) 国産水産物の漁獲量の増大等に向けた水産業・漁村への支援施策の強化

【幅広い食料・農林水産業施策の検証・検討】

- (1) 農業人材の持続的な確保
- (2) 農地の適正利用の徹底・強化
- (3) 国民理解の醸成、フードシステム・価格形成
- (4) 中山間地等条件不利地域への支援施策の強化、農村の活性化
- (5) 研究開発、技術実装の加速化
- (6) 国土強靱化の継続・強化

【食料安全保障の強化に向けた施策の推進方策】

- (1) 地方自治体や関係団体の取組・連携の強化
- (2) 食料自給率・自給力目標のあり方

など

「食料安全保障の強化」「数十年先を見据えた食料・農林水産政策」の確立

10. 骨太方針・新しい資本主義実行計画等

1 骨太方針(経済財政運営と改革の基本方針(2022))(6月7日閣議決定)

- 農業関係では、「**食料安全保障の強化と農林水産業の持続可能な成長の推進**」が単独の項目として、「外交・安全保障の強化」「経済安全保障の強化」「エネルギー安全保障の強化」などと並び、大きく位置付けられた。

2 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画(6月7日閣議決定)

- 農業関係では、「**食料安全保障の確立に向けた、みどりの食料システム戦略など農林水産業の振興**」の項目のもと、肥料・飼料の安定的な調達を含めた対策の構築等の検討を進める旨が記載。みどりの食料システム、輸出拡大、スマート農業の内容が盛り込まれた。

3 デジタル田園都市国家構想基本方針(6月1日構想実現会議とりまとめ)

- 農業分野では、「農林水産業・食品産業の成長産業化」として、スマート農業の推進、「デジ活」中山間地域を選定・取組を後押し、デジタル人材の育成などが盛り込まれた。年内を目途に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」として策定予定。

4 自民党参議院選挙公約(6月9日臨時総務会決定)

- 農業関係では、『「農林水産業」を成長産業化し、**食料安全保障を確立する**』の項目のもと、食料自給率・食料自給力の向上に努めるとともに、食料安全保障関連予算を確保する旨や生産資材の価格高騰対策の実施などが盛り込まれた。

11. 令和5年度農林水産関係概算要求

【農林水産関係予算額の推移】

	要求額	当初予算額	補正予算額	うちTPP 関連対策
平成29年度	26,350	23,071	4,680	3,170
平成30年度	26,525	23,021	974 _(1次) +5,027 _(2次)	3,188
平成31年度 (令和元年度)	27,269	23,108	5,849	3,250
令和2年度	27,307	23,109	5,448 _(1次) +658 _(2次) +10,519 _(3次)	3,220
令和3年度	27,734	23,050	8,795	3,200
令和4年度	26,842	22,777	?	?
令和5年度	26,808	?	?	?

- ◎ **令和5年度農林水産関係概算要求**について、8月24日開催の自民党農林部会等合同会議で、**26,808億円**（令和4年度当初予算比+4,031億円）とすることを了承。
- ◎ **食料安全保障の強化に向けた対応に係る経費**については、**事項要求とし、予算編成過程で検討**。

参考 令和5年度農業関係予算に関する要請のポイント (7月21日決定)

1. 食料安全保障の強化に向けた大胆な対策の拡充・強化

(1) 食料安全保障の強化に向けた基本政策の確立と予算の拡充

- 基本法の検証・見直しを含む食料安全保障の強化にかかる基本政策の確立
- 新たに「食料安全保障予算」の確保、農林水産関係予算全体の増額

(2) 生産資材の価格高騰をふまえた緊急対策の創設等と安定供給体制の確立

- 万全な肥料価格高騰対策の仕組みの具体化、飼料や燃料のセーフティネット対策の安定運営・改善
- 国内代替原料の利用拡大、たい肥センター・ペレット工場などの関連施設整備、流通・保管への支援の拡充

(3) 輸入依存穀物の増産・米粉等利活用の強力な推進

- 小麦、大豆、飼料用とうもろこしなどの増産、米粉の利用拡大・輸入原材料からの切替等を行う食品産業等への手厚い支援

(4) 国民理解醸成および適切な価格形成の実現

- 国民理解の醸成に向けた国民運動の展開・強化、再生産に配慮された適切な価格形成の実現に向けた仕組みの構築

(5) 影響の長期化をふまえた新型コロナウイルス関連対策の継続

- コロナの影響で価格低迷や在庫増加が生じている品目への機動的かつ万全な対策の実施

2. みどりの食料システム戦略もふまえた環境調和型農業の推進

- 環境負荷軽減に必要な機械・設備等への支援、低コスト化等に向けた支援の拡充、環境保全型農業直接支払交付金の拡充
- 耕畜連携の強化による堆肥利用の促進や広域的な流通に対する支援の抜本的拡充等

3. 地域の話し合いによる将来を見据えた活力ある産地づくりの推進

- 多様な担い手の育成・確保等、農地の維持や集積・集約化の加速化、日本型直接支払の拡充
- スマート農機等の低コスト化、農村RMOの育成等に対する支援の拡充

4. 国産農畜産物の輸出・需要拡大の促進等

5. 品目別対策(水田・畑作農業、畜産・酪農、青果、甘味資源)

- 水田・畑作農業対策の抜本的拡充、作付転換にかかる必要な予算の恒久的確保、畑作物の本作化・生産拡大への十分な支援の確保、生産現場に合わせたゲタ対策の着実な実施
- 畜産クラスター事業や増頭奨励金、産地生産基盤パワーアップ事業、強い農業づくり総合支援交付金等の十分な必要な予算の確保
- 野菜価格安定制度と収入保険の同時利用の恒久化に向けた拡充

6. 災害・感染症等に強い農業づくり対策(復旧・復興対策、家畜防疫・病虫害対策、衛生管理対策等)

12. 「食」「農」「地域」「JA」にかかる国民理解の醸成

中長期（10年）の取り組みの基本的方向

- 「食」と「農」、「地域」と不断の自己改革によりこれらを支える「JA」の情報発信強化による、**組合員・地域住民の信頼と共感づくりに**に取り組む。特に、「**国消国産**」の意義等に関する国民理解醸成を通じた、**消費者による国産農畜産物選択への行動変容**をめざす
- そのため、JAグループ広報戦略をもとに**一体感をもった効果的・効率的な情報発信**を実施

3カ年の具体的な取り組み分野

「食」「農」「地域」とこれらを支える「JA」にかかる国民理解の醸成

- ✓ **国消国産の意義等に関する国民理解の醸成**：国消国産の意義の発信とその浸透、わかりやすく自分ごと化を促し、一層関心が行くような訴求内容・手段の選択
- ✓ **「なくてはならない・必要とされるJA」という信頼と共感づくり**：「食」「農」「地域」と不断の自己改革によりこれらを支える「JA」の情報発信、「SDGs取組方針」にもとづく取り組みの発信、広報誌やホームページ等の活用

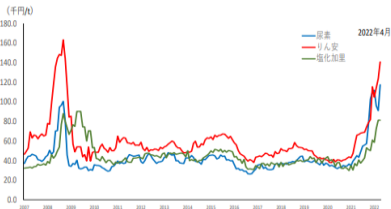
「JAグループ広報戦略」にもとづくJAグループ一体となった情報発信の強化

- ✓ **広報戦略にもとづく、JAグループ一体となった情報発信**：「JAグループ広報戦略」にもとづく広報戦略の策定・見直し、パブリシティ・PR事業の連携強化、JAグループ統一広報の展開
- ✓ **訴求対象の重点化**：子育て世代の女性、次代を担う若年層
- ✓ **広報戦略に合致した広報手段の選定**：「訴求内容」「訴求対象」の設定と、それに合わせた「手段」の選定、パブリシティ、トップ広報、SNS等のデジタル技術活用の実践拡大、みんなのよい食プロジェクトの再認識と活用

13. 国民理解醸成に向けたJAグループの取り組み

背景

○生産資材価格の高騰



○営農継続が危ぶまれるほどの甚大な影響

○国産農畜産物の安定供給に支障をきたしかねない危機的な状況

今、取り組むべき理由

<食料安全保障の特性>

食料生産の再生には
長期間を要する

危機感が醸成され
づらい食環境

【マスクなど工業製品】



【農畜産物（輸入に頼れない場合）】



一極集中など
農業との関わり
の希薄化

少しずつ
下がる自給率

飽食時代
輸入食品増大

日本の「食」をとる5つのリスク

食料自給率の低迷
食料の多くを輸入に頼っている

農業生産基盤の弱体化
農家の減少と高齢化、農地の減少が進む

多発する自然災害
多くの災害が世界と日本の農業を直撃

世界的な人口増加
食料や資源の競争・不足

国際化の進展
輸入増加で食料自給率低下の可能性

○食料安全保障の強化
○再生産可能な適切な価格形成

→喫緊の課題であり、中長期的に取り組む必要がある。

組織内から求められる取り組み



政策的支援

→「食料安全保障の強化」を政府方針、与党公約等に位置付け
→予備費による肥料価格高騰対策（788億円）閣議決定

政策提案・要請の実施

- ・5月13日 食料・農業・地域政策推進全国大会
- ・7月22日 生産資材高騰対策等基本農政確立緊急全国大会

JA

- 組合員に対して
- ・供給価格の値引き
- ・手数料の減額
- ・化学肥料の使用量低減取組支援

地域毎に創意工夫ある支援を展開

JAグループ独自の
事業支援策

全農

- ・肥料コスト抑制実証圃の設置への助成
- ・国内資源の有効活用

共済連

- ・共済掛金払込猶予期間の延長
- ・共済証書貸付の金利免除

農林中金

- ・災害緊急特別対策利子補給
- ・新型コロナウイルス対策保証料助成

国民理解醸成
に向けた
全国的な取り組み

令和4年度10月
「国消国産月間」の実施

(参考) 国民理解醸成の強化に向けた具体策の展開 (全体イメージ)

みんなの食料安保Week!

令和4年10月「国消国産月間」

「国消国産」JAグループ統一運動

1. みんなの食料安保！1万人シンポジウム (仮称)

- ①日時：10月 (日程調整中)
- ②場所・規模：都内、実出席500名規模+ウェブ参加者などにより総数1万人を想定
- ③参集範囲：消費者、JAグループ、協同組合連携を基本に多様な団体による参画
- ④登壇者(イメージ)：農林水産業および消費者団体の代表者、識者、学生などを想定

【配布資料の制作・展開イメージ】

- ・林修先生と連携し、「食料安全保障」の学習資料を制作、消費者向け展開



<配布資料イメージ>

2. 「10.16 国消国産の日」1000万人キャンペーン!

- ①日時場所：10月16日(日)を中心に前後一週間、47都道府県
 - ②ターゲット：「子育て世代女性層」「若年層」「准組合員」等
 - ③手法・対象
 - ・街頭 (100万人)：全中・全国連 (都内)、県中・県連 (各都道府県)
 - ・准組合員 (600万人)：JA広報誌等
 - ・雑誌・新聞・ウェブ・SNS (300万人)：家の光発行物・日本農業新聞・JAウェブサイト・SNSに掲載
- ※若年層の関心を高めるため、街頭キャンペーンとあわせてトラクターパレードを実施し、SNS等を通じた情報発信を検討



<子育て世代女性層>



<若年層>



<准組合員>

【配布資料の制作・展開イメージ】

- ・林修先生と連携し、「国消国産」の学習資料を制作 ※行動変容 (国産農畜産物の購入) を促す仕組みを検討

「子育て世代女性層」向け施策

1. 消費者の行動変容に繋げるための直売所を起点としたキャンペーン

- ①時期：10月1日～31日
- ②場所：全国の直売所約1,700店舗
- ③特徴：人気料理研究家のコウケンテツ氏とタイアップし、「国消国産」をより身近の行動変容 (国産農畜産物の購入) に繋げるため、子育て世代女性層を意識し、直売所に訪れていただくキャンペーンをJAグループ各組織が统一的に展開



2. みんなのよい食プロジェクトを活用し、「国消国産」の意義等について、わかりやすく自分ゴト化するための資料を活用した展開

- ・イベント等での活用を念頭に、リーフレットや「食」の場面で活用可能な10種類の資料を特別価格で提供



「若年層」向け施策

・乃木坂46を活用し、「国消国産」の意義等に関心を持ってもらうための資料を活用した展開

- ①特徴：「国消国産月間」を念頭に、話題性が高まるように全て新ビジュアルにて制作し、特設ウェブサイト等への誘因。JAグループ各組織がイベント等で活用
- ②制作資料：ポスター、広告原稿、学習用資料、CM素材等
- ③提供時期：8月末以降、順次



「Z世代」向け施策【農水省・ニッポンフードシフトと連携】

- ①時期：10月29～30日
- ②場所：東京 (六本木ヒルズ)
- ③特徴：ニッポンフードシフト東京フェスに中家全中会長がトークセッションに出演するなど、政府の国民運動と連携



※上記イベントとあわせ、森ビルと連携したレストランフェア「六本木ヒルズ×JAグループ 和牛祭」(国消国産メニューを提供)を10月14日～11月6日にかけて実施

※Z世代とは、1990年半ば～2010年代初頭に生まれた世代を指す。

林修先生と学ぶ みんなの食料安全保障

どうなる? 世界の「食」 どうする? 日本の「食」

「食料安全保障」というと、ちょっと堅苦しく聞こえますが、私たちの子どもや孫の世代まで、食料の心配が無い国にしていきたいは、どうしたら良いかという、日本の未来にとって、とても重要なテーマです。なぜ重要なのか、そして、私たちにできることは何なのか。いくつかの視点から探っていきましょう。

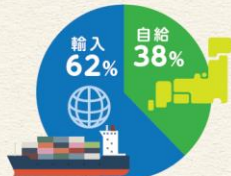
JAグループアドバイザー
林修

世界情勢の激変で、日本の「食」のリスクが拡大しています。

日本の「食」は多くのリスクを抱えています。その代表的なリスクが「食料自給率」の低迷です。日本の食料自給率は、わずか38%。食料の約6割を、輸入に頼っているのです。
※2021年・カロリーベース

そして今、日本の「食」は、さらに新たなリスクに直面しています。ウクライナ情勢の影響です。これまで、異常気象などの影響で、世界の食料価格は高騰を続けていました。ウクライナ情勢によって、価格の高騰に拍車がかかったのです。世界屈指の穀倉地帯であるウクライナ、ロシアからの輸出が滞ったために、国際的な価格上昇が起きました。日本でも、様々な食品が値上がりするなど、大きな影響を受けています。「食料は、安く、いくらかでも輸入できる」。そんな時代は、もう過去のものになったと言っても、過言ではないでしょう。

食料の6割を輸入に頼る日本



日本の「食」と「農」を支え、未来につなぐ「国消国産」。

では、いざという時に食料が不足しないためにはどうすればよいのでしょうか。その答えを、JAグループは「国消国産」として提唱しています。

「国消国産」とは、「国」民が必要として「消」費する食料は、できるだけ、「国」で「生」産する、ということです。

国消

国民が必要として消費する食料は

国産

できるだけその国で生産する

「国消国産」を実践していくことは、国内の農業に活力を与え、食料自給率の向上など、食料安全保障の確立につながることはもちろん、私たちの「食」の安心と、食卓を囲む笑顔がいつでも続く、豊かな食生活の実現につながります。また、輸入によって途上国の食を奪わないことで、SDGsの実現に貢献します。

食料自給率の向上 農業の活力

食料安全保障の確立

毎日の食の安心 豊かな食生活

途上国の食料を奪わないことでSDGsの実現に貢献

「国消国産」を地域で実践する「地産地消」

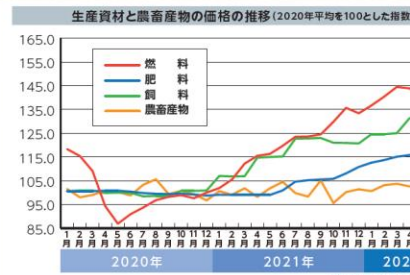
「国消国産」を地域で考えると「地産地消」に。例えばファーマーズマーケットを利用して地元産のものを消費すれば、新鮮で美味しいだけでなく、輸送によるCO₂の排出削減にもつながります。



林修先生と学ぶ みんなの食料安全保障

生産資材の高騰が続き、日本の農業は苦境に立たされています。

世界情勢の変化は今、農業の現場に、大きな問題をもたらしています。肥料、家畜の餌、燃料など農業生産に欠かせない資材価格の高騰が、経営を直撃しているのです。このままでは農業を続けることが難しいという、生産者の皆さんの深刻な声も聞こえてきます。物価の上昇は、私たちだけでなく、生産者にも大きな影響を与えているのです。では、この生産コストの上昇を、そのまま価格に転嫁できるかというと、生産者の皆さんの「できるだけ国産の農畜産物を食べたい」との思いもあり、なかなか値上げに上れないというのが現状です。



高騰が続く生産資材。しかし農畜産物は値上げしにくい。

適正な価格で「国消国産」を進める。それが「みんなの食料安全保障」。

しかし、このままでは、農業の経営は立ち行かなくなり、日本の「食」の未来は見えてきません。生産者を支え、日本の「食」を未来につなぐために、農畜産物の適切な価格形成に向けた環境づくり、ルールづくりを模索する時が来ている、と言える。私たちもまた、日本の「食」と「農」を支えるために、意識を変えていくことが求められる時代になったのではないのでしょうか。

「食料安全保障」といっても、そのカギは、私たちの意識と、身近な行動の中にあります。できるだけ国産のものを手に取り、食べるということが、私たちにできる「国消国産」の実践であり、日本の生産者を応援することにつながります。それが私たち「みんなにできる食料安全保障」と言えるでしょう。



さあ「国産」を、食べて応援!

「JAタウン」で旬の農畜産物を、 今だけ送料無料で。

<https://www.ja-town.com/shop/e/ekokusho/>

期間 2022年10月13日から11月30日まで

※既定数に達した場合、早く終了することがあります。



詳しくは▼



耕そう、大地と地域のみらい。 JAグループ